

意見書

2018年7月23日

外務大臣 河野太郎様

本年7月20日、外務省はウェブサイトにおける報道発表として、ODAに関する有識者懇談会の開催と有識者委員の名簿を公表しました。発表によれば、懇談会の目的は「限られた予算の中で、ODAをこれまで以上に効率的かつ効果的に活用していく」とし、議論のテーマに関しては「ODAに関わる実施主体（国際協力NGO、民間団体等）をどのように強化し、各々の特性を活かした役割を担ってもらうかについて有識者に議論を行っていただく」としています。第1回の会合を7月25日に開催するとし、「国際協力NGOの抜本的強化」をテーマとして議論を行うとなっています。

私たち名古屋NGOセンターは東海地域に拠点を置く国際協力NGOを中心として組織されたネットワーク組織です。ネットワークには外務省やJICAとの連携事業に関わるNGOも含まれ、これまでNGO・外務省定期協議会、NGO・JICA協議会等、市民社会と政府との政策対話の場に積極的に参加し、地域の中小NGOの視点から政策提言等の意見表明をしてきました。このたび、外務大臣の直轄下で、ODAに関わる実施主体の一つであるNGOを強化し、各々の特性を生かした役割を担うことについて検討を始めるとの外務省の取り組みに対して、高く評価しているところです。

しかしながら、今回のウェブサイトでの公表はあまりにも唐突であり、ここに到る経緯は明らかでなく、ODAに対する市民社会はじめ関連するセクターの理解と関心を高め、ODAの質の向上についての社会全体の議論を活発にする効果を考える上で拙速に過ぎると言わざるを得ません。

これまでこの種の有識者懇談会の設置に当たっては、NGOの声を反映するため、事前にNGO側に相談があり、NGO側からメンバーを推薦するなど開かれたプロセスが確保されてきました。政府もNGOもともに相互の信頼を築くことを手探りで模索していたことの証だと言えます。ところが、今回の懇談会の開催に関しては、検討の対象となっている国際協力NGOに対して事前の相談がなく、また有識者委員の選任に当たっても、JANICはじめ全国のネットワーク組織への推薦依頼の話もなく、外務省の判断で進められた様子が見えかねます。

もちろん、外務省が開催する懇談会ですから、懇談会の開設や委員の人選を外務省がされることに異論はありません。懇談会の委員の中にはNGOについての知見を持った方や

NGO 関係者が含まれています。しかしながら、その進め方や人選の手法に関しては違和感を持たざるを得ません。なぜなら、こうした手法は、これまで政策協議や連携推進において NGO と外務省との間で築いてきた信頼と相互尊重の関係のあり方と矛盾しており、他の協議プロセスにも影響を与えかねないからです。

以上のような認識のもと、次のように意見を申し述べさせていただきます。お忙しいところ恐縮ですが、第 1 回懇談会が開かれる 7 月 25 日より前にご回答いただきますよう、お願いいたします。

- (1) 今回の懇談会の設置と委員の人選に関する経緯について文書でお答えください。
- (2) 今回の懇談会のテーマとなっている ODA における NGO の役割に関して、幅広い NGO、とりわけ中央に声を届けるのが困難な地域の中小 NGO の声を拾い上げ、懇談会の提言に反映できる協議プロセスを確保する方法を明示してください。

以上。

(特活) 名古屋 NGO センター
代表理事 中島隆宏
八木 巖